

役員報酬規程

特定非営利活動法人みかんぐみ

(総則)

第一条 特定非営利活動法人みかんぐみ(以下、当法人という)の役員報酬については、この規程の定めるところによる。

役員報酬に該当する役員は、代表理事のみとする。

(報酬基準・報酬額の決定)

第二条 役員の報酬は定期定額報酬とし、その月額は総会で定める。

(報酬の支払い方法)

第三条 報酬は、月額を翌月に支給する。

2. 報酬は、所得税その他法令等により控除すべき金額を控除し、その残金を原則として本人指定の銀行口座に振り込む。

(退任者等の報酬)

第四条 役員が退任もしくは解任された、または死亡したときは当該日から 7 日以内に当該月支給額を日割り計算により計算した額を本人または遺族に支給する。

(新任者の報酬)

第五条 月の途中において役員に選任されたときの当該月の支給額は一か月を 30 日とする日割り計算により起算日から計算した額とする。

2. 前項における起算日は理事会での選任日とする。

(端数の処理)

第六条 この規定により計算した額に 1 円未満の端数があるときはその額を切り捨てるものとする。

(旅費交通費)

第七条 出張などの旅費については、当法人旅費規程によるものとする。

付則

この規程は 2021年 5月 7日の理事会で承認され、2021年 5月 23日(定期総会)から施行する。

特定非営利活動法人みかんぐみ
職員給与規程

（目的）

第1条 この規程は、特定非営利活動法人みかんぐみの職員の給与及び賞与（以下、「給与等」という）に関する事項について定めたものである。

（適用範囲）

第2条 この規程は、職員として採用された者に対して適用する。

（給与等の定義）

第3条 この規程で給与等とは、労働の対価として職員に支払われるものをいう。

（均等待遇）

第4条 役員、及び職員の性別、国籍、信条、または社会的身分を理由として、給与において差別的扱いをすることはしない。

（給与の決定）

第5条 職員の給与の決定については以下の通りである。

職員の勤務形態に応じて、理事会で雇用契約書を定める。

（給与の計算期間、及び締め切り日）

第6条 給与計算期間は、毎月1日から末日までとし、末尾を締め切り日とする。

（給与の支払日）

第7条 給与等は、締め切り日の翌月25日に指定の銀行口座に振り込んで支払う。ただし、支払日が金融機関の休業日の場合はその前日に支払う。

（職員給与規程の変更について）

第8条 職員給与規程について、別段定めのない事項については、理事会の決議において変更・追加をすることができる。

特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類

法人名	特定非営利活動法人みかんぐみ	事業年度	令和6年4月1日～令和7年3月31日
-----	----------------	------	--------------------

1 資金に関する事項〔①収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項〕

※ 丸数字は、特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項の詳細について規定している特定非営利活動

(1) 収益の源泉別の明細

収 益 源 泉 の 内 訳	金 額
受取会費	267,200 円
受取寄付金	468,296 円
受取助成金等	7,141,280 円
事業収益	1,192,813 円
その他収益	916 円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
合 計	9,070,505 円

(2) 借入金の明細

借 入 先	金 額
なし	円
	円
	円
	円
	円
合 計	円

(3) その他

なし

2 取引の内容に関する事項〔③次に掲げる取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引 ロ 役員等との取引〕

(1) 収益の生ずる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取 引 内 容 等
		4,460,000 円	重症児等とその家族に対する支援活動応援助成
		1,787,280 円	ピア相談事業委託費
		500,000 円	バス旅行バス代助成
		464,282 円	就労支援事業への発注
		324,000 円	就労支援事業への発注

(2) 費用の生ずる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取 引 内 容 等
		1,150,169 円	医療的ケア児・重症心身障害児等とその家族を支援するための看護職を増やす事業 委託費
		566,500 円	業務委託契約書に基づく報酬・謝金規程に基づく
		500,000 円	動画制作委託費
		482,000 円	業務委託契約書に基づく報酬・謝金規程に基づく
		430,910 円	観光バス借り上げ費

(3) 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の親族等との取引

イ 資産の譲渡（棚卸資産を含む。）

[illegible]

ロ 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等
なし				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

ハ 役務の提供（施設の利用等を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		ピア立ち上げ支援、ピアサポート事業、ネットワーク構築事業	令和6年4月1日～令和7年3月31日	344,000円	業務委託契約書に基づく報酬・謝金規程に基づく
		ピア立ち上げ支援、ピアサポート事業、コミュニティ創出事業	令和6年4月1日～令和7年3月31日	482,000円	業務委託契約書に基づく報酬・謝金規程に基づく
		ピア立ち上げ支援、ピアサポート事業、コミュニティ創出事業	令和6年4月1日～令和7年3月31日	326,500円	業務委託契約書に基づく報酬・謝金規程に基づく
		ピアサポート事業	令和6年4月1日～令和7年3月31日	118,000円	業務委託契約書に基づく
		コミュニティ創出事業	令和6年4月1日～令和7年3月31日	8,000円	報酬・謝金規程に基づく
		ピア立ち上げ支援、ピアサポート事業	令和6年4月1日～令和7年3月31日	125,000円	業務委託契約書に基づく報酬・謝金規程に基づく
		ピア立ち上げ支援、ピアサポート事業、就労支援事業	令和6年4月1日～令和7年3月31日	286,000円	業務委託契約書に基づく報酬・謝金規程に基づく
		ネットワーク構築事業	令和6年4月1日～令和7年3月31日	36,000円	報酬・謝金規程に基づく
		就労支援事業	令和6年4月1日～令和7年3月31日	33,000円	業務委託契約書に基づく
		就労支援事業	令和6年4月1日～令和7年3月31日	229,200円	業務委託契約書に基づく
		ピア立ち上げ支援、ピアサポート事業	令和6年4月1日～令和7年3月31日	145,000円	業務委託契約書に基づく報酬・謝金規程に基づく

	ピア立ち上げ支援	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	119,000 円	報酬・謝金規程に基づく
	ピア立ち上げ支援、ピ アサポート事業、就労 支援事業	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	147,800 円	業務委託契約書に基づく 報酬・謝金規程に基づく
	ピアサポート事業、ネ ットワーク構築事業	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	110,000 円	業務委託契約書に基づく
	ピアサポート事業	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	6,000 円	業務委託契約書に基づく
	ピア立ち上げ支援、ピ アサポート事業	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	134,000 円	業務委託契約書に基づく 報酬・謝金規程に基づく
	ピア立ち上げ支援、ピ アサポート事業	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	159,000 円	業務委託契約書に基づく 報酬・謝金規程に基づく
	ピア立ち上げ支援、ピ アサポート事業、ネッ トワーク構築事業	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	214,000 円	業務委託契約書に基づく 報酬・謝金規程に基づく
	ピアサポート事業	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	78,000 円	業務委託契約書に基づく
	ピアサポート事業、コ ミュニティ創出事業	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	69,000 円	業務委託契約書に基づく
	就労支援事業	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	19,800 円	業務委託契約書に基づく
	チラシデザイン委託費	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	45,360 円	業務委託契約書に基づく
	就労支援事業	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	230,000 円	業務委託契約書に基づく
	ピアサポート事業	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	66,000 円	業務委託契約書に基づく
	情報発信事業	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	1,000 円	報酬・謝金規程に基づく
	情報発信事業	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	1,000 円	報酬・謝金規程に基づく
	ピアサポート事業	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	161,622 円	業務委託契約書に基づく

3 寄附者に関する事項〔4寄附者（役員、役員の親族等で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日〕

氏名	寄附金額	受領年月日
なし	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	

4 役員等に対する報酬又は給与の状況〔⑤イ 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況(ロを除く。)、ロ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額〕

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者^(注1)(以下「役員等」という。)に対する報酬又は給与の支給について記載してください。

(注1)「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者」とは次の者が該当します。

- ① 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族
- ② ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ ①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

イ 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況(ロを除く。)

氏 名	職 名	法人との関係 (注2)	報酬・給与の 区 分	支 給 期 間 等	支 給 金 額
			報酬	令和6年4月 1日～令和7年 3月31日	24万円

(注2) 注1の①～④の内容を具体的に記述します。

ロ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額

集 計 期 間	令和6年 4月 1日 ～ 令和7年 3月 31日
給 与 を 得 た 職 員 の 総 数	左 記 の 職 員 に 対 す る 給 与 総 額
0 人	0 円

5 支出した寄附金に関する事項 [⑥支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日]

支出先の名称等	住 所 等	支出年月日	支 出 金 額	寄 附 の 目 的 等
		令和6年10月11日	5,000円	障害児者福祉向上のため
		令和6年10月11日	5,000円	同上
		令和6年10月11日	5,000円	同上
			円	
			円	
			円	
		合 計	円	

6 海外への送金等に関する事項 [⑦海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日]

[illegible]

認定基準等チェック表（第3表）

（初葉）

法人名	特定非営利活動法人みかんぐみ					チェック欄	
3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること イ 役員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること (1) 役員及びその親族等 (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等 ロ 各社員の表決権が平等であること ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと						☑	
イ							
項 目		役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (④÷①)	
区 分		①	②	③	④	⑤	
④	令和6年4月1日～令和7年3月31日	7人	0人	0%	0人	0%	
⑤	年 月 日～年 月 日		人	%	人	%	
③	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%	
②	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%	
①	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%	
申請時		人	人	%	人	%	
(注1) 各欄の人数等は、第3表付表1「役員の状況」から転記してください。 (注2) ③及び⑤については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。							
ロ							
各社員の表決権が平等である		①	②	③	④	⑤	申請時
上記を証する書類の名称とその内容等		はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ

（注意事項）

- 認定基準等チェック表（第3表）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、

改めて記載する必要はありません。

第3表（次葉）

ハ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ

㉗ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

二

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

（注意事項）

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

役 員 の 状 況

第3表付表1

法人名	特定非営利活動法人みかんぐみ	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
役 員 数		7人	人	人	人	人	人	人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0人	人	人	人	人	人	人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		0人	人	人	人	人	人	人

役 員 の 内 訳											
氏 名	住 所	職名	続柄等	就 任 等 の 状 況							
				㊦	㊧	㊨	㊩	㊪	㊫	申請時	就任・退任 年月日
村 一浩		理事		○							就 任 2018/5/1
川田 かおり		理事		○							就 任 2018/5/1
荻野 志保		理事		○							就 任 2018/5/1
岡野 恵里香		理事		○							就 任 2018/5/1
村林 瑠美		理事		○							就 任 2020/5/31
田村 恵子		理事		○							就 任 2022/6/4
佐々木 敦也		監事		○							就 任 2018/5/1

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません

帳簿組織の状況

第3表付表2

法人名	特定非営利活動法人みかんぐみ		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
総勘定元帳	会計ソフト（ミロク） 装丁帳簿	年1回	7年
預金出納帳（普通預金）	エクセル使用 クラウド	都度	7年
預金出納帳（振替口座）	エクセル使用 クラウド	都度	7年
現金出納帳	エクセル使用 クラウド	都度	7年
仕訳日記帳	会計ソフト（ミロク） ルーズリーフ	年1回	7年

認定基準等チェック表（第4表）

（初葉）

法人名	特定非営利活動法人みかんぐみ						チ ェ ッ ク 欄
4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること							☑
イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと							
ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと							
ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること							
ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること							
イ							
項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無
ロ							
項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無
役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無	有・ ☐ 無

（注意事項）

- 「認定基準等チェック表（第4表）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表（次葉）」（ハ及びニ）の記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

認定基準等チェック表（第5表）

法人名	特定非営利活動法人みかんぐみ		チェック欄
5	次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること		☒
イ	特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等（個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）		
ロ	各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類		
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		
ニ	役員報酬又は職員給与の支給に関する規程		
ホ	収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類		
ヘ	助成の実績を記載した書類		

次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。		同 意	
※閲覧に関する細則（社内規則）等がある場合には、その細則（社内規則）等を添付してください。		☒ する	☐ しない
イ	① 事業報告書等（事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面） ② 役員名簿 ③ 定款等（定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し） ※いずれも認定基準の対象となるのは、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの		
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類		
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程		
ホ	次の事項を記載した書類 ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④ 寄附者（役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 役員等に対する報酬又は給与の状況 a 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（bに係る部分を除く。） b 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日		
ヘ	助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し		

（注意事項）

- ・ 認定基準等チェック表第5表は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添

認定基準等チェック表（第6、7、8表）

法人名	特定非営利活動法人みかんぐみ
-----	----------------

認定基準等チェック表（第6表）

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること						チェック欄
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等の所轄庁への提出の有無						
①	②	③	④	⑤	⑥	
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	

認定基準等チェック表（第7表）

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと							チェック欄
							☒
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無							
①	②	③	④	⑤	⑥	申請時	
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	
注・認定基準等チェック表（第7表）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。							

認定基準等チェック表（第8表）

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること				チェック欄
事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	年 月 日	

（注意事項）

- ・ 法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に当たっては、認定基準等チェック表（第6表及び第8表）は、記載する必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、認定基準等チェック表（第6表及び第8表）の記載の必要はありません。また、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人みかんぐみ	チェック欄
認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。		☒
1 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がある場合 イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法 204 条等^(注1)若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ニ 暴力団の構成員等^(注2) 2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人 3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人 4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人（認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります）。 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人 6 次のいずれかに該当する法人 イ 暴力団 ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人		
1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・ ☒ 無
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ ☒ 無
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第 204 条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ ☒ 無
ニ	暴力団の構成員等の有無	有・ ☒ 無
2	認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい・ ☒ いいえ
3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい・ ☒ いいえ
4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・ ☒ いいえ
添付書類	認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること ※その他の事務所がある場合は、その他の事務所所在の滞納処分に係る納税証明書も添付すること ※役員報酬規程等提出書には添付不要	
5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・ ☒ いいえ
6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい・ ☒ いいえ
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・ ☒ いいえ